



EPO HOKKAIDO

北海道環境パートナーシップオフィス運営業務 令和8年度事業計画

環境省北海道地方環境事務所
公益財団法人北海道環境財団



[参考] 令和 7 年度の 評価 と 今後 の 重点

総合評価(評価委員会)

- 限られた人員の中で量・質ともに高い成果を上げており、中間支援機能として十分に機能している。
- 一方、指標の弱さ、成果の可視化、活動の継続性・テーマの重点化には改善余地があり、その改善に向けての体制強化を含め、より構造的・持続的な役割発揮が期待される。

事業群1 | 基本業務

【評価】

- 対話・伴走による論点整理と主体間の接続、協働の構築等は評価された一方、広範な道内・環境分野への対応は限界があり、関係主体との連携による機能強化と中間支援を担う主体の拡充が求められた。

【今後の重点】

- 中間支援体制の拡充に向け、関係主体との対話・議論を図り、支援体制の方向性の具体化と継続的な検討のためのプラットフォーム整備を目指す。

事業群2 | 共生圏

【評価】

- 地域での活動と中間支援の実践は着実に進んでいる一方、個別地域での成果を共有するためのネットワーク強化と、事業群1同様に継続的な支援体制の整備が課題として示された。

【今後の重点】

- ノウハウや実践モデルの横展開に繋げるネットワーク強化を図るとともに、事業群1と連動し中間支援に必要な機能の明確化を進め活動拡大につなげていく。

事業群3 | ESD

【評価】

- 動物園を拠点とした社会教育分野での実践は評価された一方、高校など学校教育分野への広がりや、ESDアドバイザー・地域ESD拠点等の利活用向上が求められた。

【今後の重点】

- 高校など学校教育分野を重点化し、ESDアドバイザーや地域ESD拠点を高校現場に接続しやすい形へ見直し、実践的な学びの機会創出につなげていく。

地域循環共生圏の実現に向けて

- 課題を解決し続ける自立・分散型地域づくり構想である地域循環共生圏の具体化に向けた支援機能を拡充し、成果の可視化を目指す。

地域のための気候変動対策と自然再興

- 本道の強みである自然資本の価値について、先住民族が有する自然観等を意識しつつ、地域主導で再評価・ワイズユースする潮流を形成し、地域に裨益する気候変動対策及び自然再興の統合的推進を図る。

協働によるESD実践の支援と場づくり

※ ESD：持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)

- 教育機関との対話に基づく本格的なESD実践の糸口を探るとともに、第6期着手の動物園における気候変動教育の場づくりを継続し、実装を進める。

地域における中間支援の形成と拡充

- 多様な主体との対話を通して、地域の環境政策推進に寄与する最適な中間支援体制の在り方を共有・検討し、その形成と拡充を目指す。

高度化する業務への対応力向上

- 高度化する業務の対応に向け、職員のリカレント推進や業務マネジメントの徹底に加え、外部主体との協働を図り、ニーズに応えられる運営体制を形成する。

活動目標

気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏の推進

本道の強みである自然資本を起点とした、気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏づくりに向け、道内各地で対話や学びに加え、協働による実践とその支援体制の整備が進み、複数の地域や事業で先進モデルが形成されている状態を目指す。



主に関わるSDGs

事業構成

【事業群2】地域循環共生圏創造の推進業務

創

2-1
地域循環共生圏づくり
支援体制構築事業

2-2
地域循環共生圏推進のための
ネットワーク強化・支援事業

【事業群3】北海道地方ESD活動支援センター業務

学

3-1
情報収集・発信
相談対応等

3-2
ESD・気候変動
教育の推進

3-3
ESDに関する
ネットワーク構築

【事業群1】環境教育等促進法拠点の基本業務

協

1-1
情報収集・発信
相談対応等

1-2
パートナーシップ形成の
ための対話の場づくり

1-3
グリーン社会実現に向けた
ステークホルダー連携促進

1-4
外部資金を活用した
協働事業

支

【事業群4】オフィス運営等



運営統括

宇山 生朗

専門領域は脱炭素施策、行動変容、官民共創等。
事業群1(基本業務)ほか全体マネジメントを担当。



フェロー

久保田 学

専門領域は環境政策全般、協働ガバナンス等。
事業群3(ESD)ほか全体フォーローを担当。



チーフ コーディネーター

溝渕 清彦

専門領域はファシリ、環境起業の伴走支援等。
主に事業群2(地域循環共生圏)を担当。



コーディネーター

福田 あゆみ

専門領域は生物多様性、対話の場創り等。主に事業群1(基本業務)・4(施設運営)を担当。



コーディネーター

荒井 由美

専門領域は施設運営、情報発信等。主に事業群1(基本業務)・3(ESD)を担当。

令和8年度事業計画のご説明

事業群1

環境教育等促進法の拠点としての基本業務

事業群2

地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

事業群3

北海道地方ESD活動支援センター業務

事業群4

オフィス運営等

事業群ごとの目標・指標に関する考え方

本事業は下記3点の理由等により、**具体的な定量目標・指標の設定が困難です**。このことに加え、第六次環境基本計画(R6.5)が示すウェルビーイング実現のための「**質的な成長**」「**非市場的価値の向上**」を踏まえるとともに、協働の裁量性を十分に担保する趣旨から、多くは**柔軟な定性目標・指標を設定するに留めています**。

1. 地域のパートナーシップ(協働)及びオーナーシップ(主体性)が事業設計の根底にあること
2. 連携を図るパートナーによって取組のプロセスが異なり評価目標・指標の変数が大きく生じること
3. 中長期的なアウトカム・インパクトに至るプロセス評価目標・指標が十分に整備されていないこと

第7期
達成目標

- 対話の場づくりにおいて、学び・対話機会の継続・定着・自走等の進展が見られる。また、道内の官公庁による新たな政策対話の場づくりやそれに基づく政策への反映が確認できる。
- ステークホルダー連携促進において、脱炭素推進における地域主体間の関係性が強化され、具体的な共創事例が確認できる。
- Webアクセス数(令和5年度:70,712件)、メルマガ登録数(令和5年度:1,357件)、相談件数(令和5年度:139件)が第7期末までの3年間で2割程増加しており、拠点としての基本業務を着実かつ効率的に遂行できている。

17

パートナーシップで
目標を達成しよう令和8年度
事業内容1-1 情報収集・発信、相談対応等

- ・ 業務全般を通じた情報収集及び関係機関との情報交流
- ・ Webサイトやメルマガ(月2回配信)等を活用した情報発信
- ・ 地域循環共生圏等に関する各種照会・相談対応、依頼に基づく各種会合への参加
- ・ 環境中間支援会議・北海道等の構成機関となっている会議体への参画

1-2 パートナーシップ形成のための学び・対話の場づくり

- ・ 北海道の実情に基づく「公正な移行」をテーマとした学びの場づくりの実施(年度2回程度)
- ・ 道内自治体との連携による政策コミュニケーション実現に向けた対話の場づくりの実施(年度2回程度)
- ・ 身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会の実施(年度2回程度)

1-3 グリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進

- ・ 脱炭素地域づくり推進のための中間支援体制構築検討に向けたステークホルダーミーティングの開催(年度2回程度)
- ・ 地域における生物多様性の増進のための中間支援体制構築検討に向けたステークホルダーミーティングの開催(年度1回程度)

1-4 外部資金を活用した協働事業

- ・ (独)環境再生保全機構による地球環境基金事業への事業協力(活動団体の動向調査、意見交換会等)

令和8年度
評価指標

- Webアクセス数、メルマガ登録数、相談件数が第7期達成目標に到達するよう着実かつ効率的に事業を行うとともに、支援対象者の満足度把握や相談対応に関する内部評価などをおして、必要に応じその内容を改善している。
- 学び・対話の場づくりに関する企画において、参加者の8割から高評価を得るとともに(アンケート調査等での把握)、活動の兆しが確認できる。
- ステークホルダー連携促進に関する企画において、中間支援体制構築に資するネットワークが構築されており、具体的な発展が見込まれる。

第7期
達成目標

- 事業で関わった地域や団体において、環境、経済及び社会の課題の同時解決に向けたプラットフォームの拡大、中間支援機能の強化、活動の加速が確認され、自走に向けた方向付けができています。
- 道内及び全国のネットワークとして、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についての成果が可視化・発信されており、自治体、環境保全・地域づくり関係者、メディア等から一定の評価を受けている。



令和8年度
事業内容

2-1 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 右表の「中間支援主体」に対し、助言等の伴走支援を行うことで、地域の「活動団体」による地域循環共生圏づくりを促進させる(支援計画や実践に対する伴走支援、参加団体を対象とした中間共有会の開催等)
- 全国で実施する作業部会(年度2回)や事業検討会議(年度2回)への出席
- 令和9年度支援体制構築事業の実施に向けた、地域循環共生圏づくりの担い手や中間支援の担い手に対する情報発信及び審査会の実施

	エリア	中間支援主体	活動団体	活動テーマ
1	石狩市 浜益	特定非営利活動法人 ezorock	浜益地域循環共生圏推進協議会 「続ふかんば」	陸の孤島が育む自然と暮らしから生まれた自然学校を中心とした地域循環共生圏づくり
2	美幌町 ほか	株式会社地域価値協創システム	株式会社 大雪を囲む会	バイオ炭活用と福祉NPOとの協働による農・福・環連携事業
3	豊富町	学校法人北海学園	一般社団法人 豊富町観光協会	サステナブルツーリズムを取り入れた滞在型観光の促進ー環境・観光・子育て教育・定住を統合した取り組み

※ 参加団体:中間支援主体及び活動団体

2-2 地域循環共生圏推進のためのネットワーク強化・支援事業

- 環境と福祉の統合的向上に向けた地域循環共生圏推進のための会合並びにネットワークイベントの開催(年度1回～4回程度)
- ネットワーク形成に向けたステークホルダー探索及びヒアリング(年度5件程度)

令和8年度
評価指標

- 事業で関わった地域や団体において、環境、経済及び社会の課題の同時解決に向けたプラットフォームの拡大、中間支援機能の強化、活動の加速が確認され、自走に向けた方向付けができています。
- 道内及び全国のネットワークとして、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についての成果が可視化・発信されており、自治体、環境保全・地域づくり関係者、メディア等から一定の評価を受けている。
- 環境と福祉の統合的向上に資するネットワークが道内に構築されており、実践に向けた具体的な発展が見込まれる。

第7期
達成目標

- 北海道地方におけるESD活動支援拠点として、ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(令和5年度:76件)が第7期末までの3年間で3割以上増加している。
- 道内の動物園・水族館等の施設において、ESD・気候変動教育の継続的取組みが1カ所以上導入され関係者に認知されている。
- ESD・気候変動教育をテーマに道内の学校等が参画する対話・情報共有の場が形成されている。

令和8年度
事業内容**3-1 情報収集・発信、相談対応等**

- ESD活動に関する道内情報の収集・発信及び Web サイトの運用等による域内外への情報提供等
- ESD活動に関する相談・支援窓口
- ESDアドバイザー制度の運用と次期に向けた改善の検討

3-2 ESD・気候変動教育の推進

- 学校教育:ユネスコスクール加盟校を中心とする道内高校における気候変動教育の導入・実践支援に向けた状況把握、協力体制の構築、令和9年度以降の活動実践に向けた中期的な推進方針の検討等
- 社会教育:「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」の成果を活用した学びの場づくりの継続

3-3 ESD活動に関するネットワークの構築

- 道内の地域ESD推進拠点との対話・交流をととしたネットワーク形成、活動支援
- 全国センターによる作業部会、協力団体会合、全国フォーラム等に参加し、ESD・気候変動教育に関する全国ネットワークを形成

令和8年度
評価指標

- 相談・照会対応件数(令和5年度:76件)が3割以上増加(99件以上)している。
- 次期に向けたESDアドバイザー制度の改善の方向性が得られている。
- 道内の動物園・水族館等の施設におけるESD・気候変動教育の継続的な実践に向けて具体的な進展が見込まれる。
- 道内の高校における気候変動教育の導入・実践支援に向けて、次年度以降の事業設計に必要な状況把握及び協力体制の構築が得られている。

**第7期
達成目標**

- 事業群1～3に資する、運営協議会の設置・開催や施設の維持・管理が滞りなく執行できている。
- 運営メンバーが書類の電子化やオンライン環境、次世代のコミュニケーション技術に適応しており、各業務に活用できている（内部評価、関係主体の評価、運営協議会による評価等）。
- 全国事業において、EPOネットワーク全体の活性化と円滑な調整に寄与している。

**令和8年度
事業内容****4-1 運営協議会の設置・開催**

- ・ 道内で環境保全及びESDに関する取り組みを行う多様な関係者の参加を得るため、運営協議会を設置し、開催（年2回程度、委員8名程度）

4-2 施設の維持・管理

- ・ EPO北海道の設備等の維持・管理
- ・ 業務効率の改善や資源保護、コスト削減等の観点から、書類の電子化・クラウド化を推進

4-3 全国事業に関わる業務

- ・ 全国EPO連絡会（3回程度）や情報交換会等、全国事業に関わる会合への参加



EPO HOKKAIDO

